

JAMトピックス

2014年度
政策・制度要求
中央討論集

雇用・産業政策で議論

アベノミクスは人材の蓄積を阻害

JAMは政策・制度要求実現へ向けた討論集会を2014年6月9日、10日の両日、静岡県熱海市で開いた。安倍政権が強引に推し進めようとしている「解雇の金銭解決」や残業代をゼロにするいわゆる「ホワイトカラーエグゼンプション」などの労働者保護ルール改悪に対する雇用・労働政策。子ども・子育て支援の社会政策。中小企業ものづくりのための産業政策。これらは私たちの雇用と生活を守るために非常に重要な政策であり、JAMの政策実現へ向けて議論した。



<労働者保護ルールの改悪阻止などを議論>

6月22日通常国会閉会を控え多忙の中駆けつけた津田やたろう組織内参議院議員は、国会報告で、安倍政権の労働者側がメンバーに入っていない産業競争力会議で議論されているのは「もっと従業員を厳しく働かせろ」「いない時にはさっさと首を切れ」こう言ったことが議論されているから、議事録も表に出てこない実態であると強調した。



<労働側が入らない中で議論が進行する説く津田議員>

全体基調講演では、日本経済研究所専務理事の鍋

山徹氏を迎え「アベノミクスの現状と課題」と題し、講義を受けた。鍋山氏は金融緩和でインフレを起こし円安にする政策は人々の期待と相まって、短期的に消費者、企業や投資家に変化を起こさせることはできる。

しかし、長期的にいったん落ち着けば、インフレとコスト高だけが残ってしまう。長期的には技術革新と人材の蓄積を阻害する要因だと説明し、質的向上をもたらすためには、人的資本の蓄積、企業のノウハウ蓄積と技術進歩による生産性の向上が重要と説いた。



<アベノミクスは人材の蓄積を阻害すると説く鍋山氏>

分科会では、①今後の労働法制～労働者保護ルールの改悪と過半数代表である労働組合の責任～②子ども・子育て支援について～子どもが健やかに成長できる環境づくりは社会全体で～、③JAMから取り組む産業政策について～中小企業政策を中心に～の三つのテーマで論議した。

雇用の安定と処遇の改善が如何に重要であり、安倍政権の進める成長戦略は働く者の雇用を脅かすような改悪であるということ。子育てに対する国の支援が弱く、仕事の両立が難しい現状を踏まえ子育て世代への支援には何が必要か。中小企業政策について理解を深め、中小企業の活性化、改善・補強すべき点などを議論した。

参加者は地方・単組の役員をはじめ298人。